令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	原水及び浄水費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 001
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局管理・水質係、施設・管路整備係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5068、(078)918-5211		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
目	原水及び浄水費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野		委託 ○	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道施設を運転管理し、浄水処理をした上で安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
配水量1㎥当たり電力消費量(kWh/㎥)	取水から給水栓まで1㎥の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。	令和3年度	kWh/㎥	0.67

事業内容

① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の維持管理
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための処理設備の運転管理、設備の点検整備、薬品の補充、消耗品の交換等
平成29年度実績：計装設備点検ほか
平成30年度実績：計装設備点検ほか
令和元年度予定：計装設備点検ほか

② 水道施設の保全
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための保全工事
平成29年度実績：明石川浄水場ほか保全工事
平成30年度実績：明石川浄水場ほか保全工事
令和元年度予定：明石川浄水場ほか保全工事

③ 水質管理
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための水質検査等
平成29年度実績：水質検査業務委託
平成30年度実績：水質検査業務委託
令和元年度予定：水質検査業務委託

④ 県水受水
安全な水を安定して供給するために、兵庫県用水供給事業から水道水を受水
平成29年度実績：受水量8,635,900m3
平成30年度実績：受水量9,161,895m3
令和元年度予定：受水量9,080,900m3

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	2,201,253	149,573	2,350,826	0	0	2,350,826	0
30当初予算	2,241,038	154,340	2,395,378	0	0	2,395,378	0
30決算	2,201,305	149,281	2,350,586	0	0	2,350,586	0
01当初予算	2,277,948	148,596	2,426,544	0	0	2,426,544	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	10.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	12.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	23.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	浄水場運転管理業務委託ほか	270,676
修繕費	原浄水施設保全工事ほか	250,785
動力費	原浄水施設電力料金	385,287
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	64,346
受水費	県水用水料金	1,186,781
その他	旅費ほか	43,430
合計		2,201,305

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	浄水場運転管理業務委託ほか	301,400
修繕費	原浄水施設保全工事ほか	235,000
動力費	原浄水施設電力料金	410,000
薬品費	ポリ塩化アルミニウムほか	90,384
受水費	県水用水料金	1,193,253
その他	旅費ほか	47,911
合計		2,277,948

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-001	事務事業名	原水及び浄水費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
配水量1㎥当たり電力消費量(kWh/㎥)	取水から給水栓まで1㎥の水を送水するまでに要した電力消費量を示す。総電力量/年間配水量で算出される。			0.70	0.68	0.68
	令和3年度	kWh/㎥	0.67			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道事業経営戦略に従い、今後の人口の推移から水需要を予測し、自己水源(地下水･河川水)の潜在能力を考慮しながら適正な受水計画を確立する必要がある。

また、安定的に安全な浄水処理が行われるよう、水道事業中期経営計画に基づき施設、設備の健全性を最適な手法で確保する。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	配水及び給水費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 002
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局給水係、管路維持係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5067、(078)918-5211		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
目	配水及び給水費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託 ○	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

(1)配水事業･･･配水場から給水装置までの配水管等を適切に維持管理し、安全･安心な水を安定して供給する。
(2)給水事業･･･水道使用者及び給水装置工事事業者並びに住宅建設業者等に対して、給水装置の修繕工事及び新設給水装置工事の使用材料について、給水装置の構造及び材質に関する規程に適合しているか審査･検査を実施し、安全な水を供給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。年間有収水量/年間配水量で算出される。	－	%	96%以上100%未満
直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。直結給水件数/給水件数で算出される。	令和3年度	%	77.3

事業内容

(1)配水事業
① 漏水音聴調査(平成29年度:調査延長385km･漏水発見218箇所、平成30年度:調査延長524km･漏水発見192箇所、令和元年度予定:調査延長353km)
② 道路上の漏水修繕等(平成29年度:961箇所、平成30年度:957箇所、令和元年度予定:900箇所)
③ 鉛管切替工事(給水管の更新 平成29年度:206件、平成30年度:159件、令和元年度予定:240件)

(2)給水事業
① 給水装置工事申込書の受付、審査(平成29年度2,714件、平成30年度2,653件、令和元年度予定2,500件)
② 給水装置工事完了後の竣工検査(平成29年度1,492件、平成30年度1,413件、令和元年度予定1,500件)
③ 指定給水装置工事事業者の指定(平成29年度11件、平成30年度17件、令和元年度予定20件)
④ 管路図(マッピング)の更新に伴う関係部署との協議をし、更新、図面等の作成(平成29年度2,268万円、平成30年度2,268万円、令和元年度予定2,268万円)
⑤ 水道メーターの検定満期に伴う取替、修理。検定満期取替件数(平成29年度22,209個、平成30年度22,504個、令和元年度予定22,380個)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	747,658	181,786	929,444	0	0	899,335	30,109
30当初予算	798,179	194,341	992,520	0	0	961,401	31,119
30決算	749,812	183,454	933,266	0	0	901,583	31,683
01当初予算	783,249	186,456	969,705	0	0	938,705	31,000

令和元年人員配置（人）			
正規	14.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	7.00	その他	1.00
任期付	5.00	合計	27.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	501,983
修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設･機器の修繕	104,925
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	87,562
負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	1,585
工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	36,667
その他	旅費ほか	17,090
合計		749,812

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	公道等漏水修繕、漏水調査等の各種業務委託料	469,138
修繕費	給水管切替工事、水道メーター検定修繕等の施設･機器の修繕	123,100
路面復旧費	漏水修繕等水道工事跡の舗装復旧	85,000
負担金	下水道移設工事に伴う負担金等	13,747
工事請負費	配水管布設替ほか工事に伴う給水管切替工事	70,000
その他	旅費ほか	22,264
合計		783,249

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-002	事務事業名	配水及び給水費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
有収率	浄水場で生産された水のうち収益になった水量の割合。年間有収水量/年間配水量で算出される。			98.4	98.4	97.5
	－	%	96%以上100%未満			
直結給水率	全給水件数に占める直結給水方式の割合。直結給水件数/給水件数で算出される。			73.4	74.1	74.6
	令和3年度	%	77.3			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

（1）配水事業
①早期の漏水発見・早期修繕により、現状レベルの事業水準（有収率96%以上）を維持できるよう努めていく。
②緊急時における対応力の向上を図るため、危機管理マニュアルのより一層の充実を図る。
③最大の漏水対策である老朽管整備を更新計画に基づきしっかり進める。
④職員数が減員していく状況にあって、現状レベルの配水事業を維持するために、所属職員の研修参加機会を増やし、技術水準・意識水準の強化向上を図っていく。
（2）給水事業
　貯水槽水道の適正管理及び直結給水への切り替えの推進について、設置者や使用者に積極的に情報提供（DM、広報ビラ、ホームページ等）や、指導・助言に努め、より安全でおいしい水の供給を図っていく。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	受託工事費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 003
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局施設・管路整備係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5257		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
目	受託工事費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託 ○	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

第三者の起因により発生する、配水管布設(移設)工事及び布設(移設)工事に伴う給水管切替工事を原因者の適正な費用負担によって、水道局が受託工事として行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

① 下水道工事に伴う配水管移設工事ほか
② 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴う水管橋復旧工事
③ 県土木事業の谷八木橋改修工事に伴い水管橋を仮移設したことによる保守管理業務委託
④ 県土木事業の幣塚橋架替工事に伴う導水管移設工事

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	21,586	9,644	31,230	0	0	31,230	0
30当初予算	31,185	10,631	41,816	0	0	41,816	0
30決算	5,696	9,720	15,416	0	0	15,416	0
01当初予算	96,064	10,681	106,745	0	0	106,745	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費		0
委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料	5,696
賃借料		0
合計		5,696

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
工事請負費	水管橋移設工事ほか	93,764
委託料	水管橋移設に伴う保守管理業務委託料	2,000
賃借料	水管橋移設に伴う用地賃借料	300
合計		96,064

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-003	事務事業名	受託工事費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

他事業で行う水道工事を水道局が受託して行うことにより、水道局監督員の指導のもと、明石市水道局としての施工基準が遵守され、より高い品質が確保出来るものである。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

老朽管の更新、新設管の拡張とは異なり、相手方からの依頼により発生する工事であり、水道局において、拡充、縮小を行うことは難しいものであるが、品質確保といった観点からは必要であり、今後も可能な範囲で受託を行うものである。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	業務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 004
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局業務係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5084		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
目	業務費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託 ○	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

本市給水区域内の水道使用者からの水道料金の収入を確保し、健全な事業経営を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)	令和元年度	%	98.6
過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率	令和元年度	%	96.6

98.6

① 水道料金の調定、収納
② 水道使用者からの給水申込、使用中止届の受付に伴う開栓及び中止精算
③ 水道料金の減免対象者（独居高齢者）の調査、認定
④ 水道料金の滞納者に対する徴収、整理
⑤ 水道料金の重複支払等における過誤納金の還付、充当
⑥ 漏水に伴う水量の認定
⑦ 工事用前納金の還付、充当
⑧ 設置されている水道メーターを有効期限前に取替
⑨ 時効完成した未収水道料金の不納欠損処理

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	274,542	51,247	325,789	0	0	287,330	38,459
30当初予算	282,060	54,703	336,763	0	0	296,643	40,120
30決算	281,669	49,682	331,351	0	0	292,158	39,193
01当初予算	282,244	46,462	328,706	0	0	288,526	40,180

令和元年 人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	1.00	その他	3.00
任期付	1.00	合計	8.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
備消品費	消耗品費（文具・OA用消耗品等）	481
負担金	市民センター水道業務負担金	1,165
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	271,458
手数料	料金口座振替手数料ほか	3,653
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,618
その他	旅費ほか	1,294
合計		281,669

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
備消品費	消耗品費（文具・OA用消耗品等）	1,050
負担金	市民センター水道業務負担金	1,400
委託料	検針・収納・電算処理業務ほか	268,314
手数料	料金口座振替手数料ほか	6,430
貸倒引当金繰入額	貸倒引当金への繰入額	3,700
その他	旅費ほか	1,350
合計		282,244

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-004	事務事業名	業務費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
現年度収納率	現年度調定額に対する収入額の比率(納期未到来の3月調定分を除く)			98.6	98.6	98.6
	令和元年度	%	98.6			
過年度収納率	滞納繰越額に対する収入額の比率			96.6	97.7	96.6
	令和元年度	%	96.6			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道事業の健全な運営を維持継続していく上で必要な事業であり、生活に欠くことのできない水を常に安全で安定して供給するための財源となっている。

市民に安全でおいしい水を安定的に供給する体制を維持しつつ、今後、より一層の財政基盤の確保及び強化を図っていくとともに、お客様サービスの向上、効率的な業務運営、経費削減等について引き続き委託内容の拡大も含め検討していく。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	総係費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 005
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局総務・管理係、経営係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	総係費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託 ○	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

職員の水道技術知識の向上、危機管理体制強化、経営基盤強化による安定給水を図る。
・市民の水道水への関心を高め、理解を深める。
・職員の福利厚生、安全衛生を充実させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。(中期経営計画より) [(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)]×100	令和元年度	%	116.8

事業内容

① 水道事業の予算決算及び出納事務
② 事業の経営計画の進捗管理
【実施内容】 平成29年度～ 水道事業中期経営計画に基づく進捗管理
③ 日本水道協会関連の連絡調整及び研修会への派遣
【受講実績】 平成29年度 25種 33名 延32日、平成30年度 37種 49名 延69日、令和元年度 30種 40名 延50日(予定)
④ 危機管理マニュアルの策定、緊急時応援体制の充実
【実施内容】 危機管理マニュアルの見直し、相互応援協定東播磨ブロックでの情報伝達訓練実施
⑤ 水道事業のPR(ホームページの更新事務、「水道週間」及び「水の週間」に実施する小学校4年生を対象とした標語の募集など)
【実施内容】 平成29年度 小学校出張授業 10校
標語応募数 1,383件
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ件数 20,061件／年
平成30年度 小学校出張授業 11校
標語応募数 1,621件
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ件数 24,151件／年
令和元年度 標語応募数 1,364件
ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞｱｸｾｽ件数 25,000件／年(予定)
⑥ 職員の労務管理、健康管理、福利厚生、安全衛生に関する事務(健康診断実施、職場巡視)
【実施内容】 安全衛生委員会開催 平成29年度 12回、平成30年度 11回、令和元年度 12回(予定)
メンタルヘルスセミナー及び運転適性診断の実施 平成29年度 各1回
メンタルヘルスセミナー及び自動車安全運転講習会の実施 平成30年度 各1回
メンタルヘルスセミナー、熱中症予防対策講習会及び自動車安全運転講習会の実施 令和元年度 各1回(予定)
⑦ 公用車の管理(水道局が管理する公用車の車検等維持管理)
【管理台数】 平成29年度 33台、平成30年度 34台、令和元年度 34台(予定)

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	44,048	137,594	181,642	0	0	178,006	3,636
30当初予算	96,063	206,127	302,190	0	0	297,832	4,358
30決算	63,739	74,757	138,496	0	0	134,982	3,514
01当初予算	59,100	167,473	226,573	0	0	221,917	4,656

令和元年 人員配置（人）			
正規	9.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	2.00	合計	11.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
備消品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	1,702
委託料	財務会計システム保守業務ほか	3,313
負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	37,555
厚生費	職員健康診断料ほか	1,379
保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,177
その他	旅費ほか	17,613
合計		63,739

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
備消品費	水道事業PR資材、事務用品ほか	2,860
委託料	財務会計システム保守業務ほか	8,507
負担金	庁舎維持管理、契約及び工事検査業務負担金ほか	34,049
厚生費	職員健康診断料ほか	1,904
保険料	水道施設賠償責任保険、公用車自賠責保険ほか	2,119
その他	旅費ほか	9,661
合計		59,100

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-005	事務事業名	総係費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
経常収支比率	収益性を見る最も代表的な指標である。(中期経営計画より) [(営業収益＋営業外収益)／(営業費用＋営業外費用)]×100			115.9	107.8	116.8
	令和元年度	%	116.8			

指標で表せない成果

・安全衛生委員会の定期開催(平成30年度　11回開催)、職員の心の健康の保持増進を図るための「メンタルヘルスセミナー」実施、全庁的にも多い公用車事故の防止対策としての「自動車安全運転講習会」実施など、局独自の取組を進めながら職員の意識等の向上を図った。
・県内水道事業体で実施する「応急給水実務訓練」及び「情報伝達検討会」に参画し、情報連絡体制の整備や相互応援の準備等について情報共有するなど、危機管理に関する意識の向上を図った。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道事業は、水道法において原則として市町村が経営するものとされており、市が本来行う事務である。また、ライフラインとしての役割を果たすため、安定給水を行う上での危機管理は勿論のこと、持続可能な経営を行っていくため、計画的に事業を実施していく必要がある。

水道事業の経営については、健全性確保とともに、より長期的な事業運営方針を示すため、平成27年11月に受けた明石市水道事業の今後のあり方懇話会の提言に基づいて、明石市水道事業経営戦略(平成29年度～38年度)及びその実施計画である明石市水道事業中期経営計画(平成29年度～33年度)を策定し、当該経営戦略、中期経営計画のもとに、平成29年度以降の事業を進めている。

今後においても、水道事業経営戦略及び中期経営計画に基づく取り組みをさらに推進し、「安全・安心・安定」でおいしい水の供給と水道利用者サービスの向上を目指す。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	減価償却費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 006
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
関連予算科目 款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
関連予算科目 項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
関連予算科目 目	減価償却費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
関連予算科目 事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道局が所有する固定資産に係る減価償却費を地方公営企業法施行規則に従い、正確に費用計上すること。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
有形固定資産減価償却費	毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する有形固定資産の減価償却	1,688,974,468円	1,674,472,271円	1,711,000,000円
無形固定資産減価償却費	毎事業年度、地方公営企業法施行規則により、水道事業が所有する無形固定資産の減価償却	8,600,637円	8,600,637円	8,601,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
29決算	1,697,575	0	1,697,575	0	0	1,697,575	0
30当初予算	1,718,601	0	1,718,601	0	0	1,718,601	0
30決算	1,683,073	0	1,683,073	0	0	1,683,073	0
01当初予算	1,719,601	0	1,719,601	0	0	1,719,601	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,674,472
無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,601
合計		1,683,073

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
有形固定資産減価償却費	水道施設に係る減価償却費	1,711,000
無形固定資産減価償却費	施設利用権に係る減価償却費	8,601
合計		1,719,601

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-006	事務事業名	減価償却費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

将来的には水道施設の更新費用の増大により、減価償却費が増加する見込である。
平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資及び減価償却を行う。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	資産減耗費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 007
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
関連予算科目 款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
関連予算科目 項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
関連予算科目 目	資産減耗費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
関連予算科目 事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

事業を行う上で使用不能となった固定資産及び価値の減少した貯蔵品を廃棄処分する等により、固定資産の管理を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
固定資産除却費	固定資産の廃棄・撤去処分により発生する、除却費（残存価額）の費用計上	59,300,443円	54,765,241円	73,800,000円
たな卸資産減耗費	貯蔵品に分類される資産（管・弁栓類）が変質又は滅失したことにより価値が減少したものに係るその相当分の費用計上	193,909円	8,140円	200,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
29決算	59,494	0	59,494	0	0	59,494	0
30当初予算	110,300	0	110,300	0	0	110,300	0
30決算	54,773	0	54,773	0	0	54,773	0
01当初予算	74,000	0	74,000	0	0	74,000	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産除却費	固定資産の除却費	54,765
たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	8
合計		54,773

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産除却費	固定資産の除却費	73,800
たな卸資産減耗費	貯蔵品の減耗費	200
合計		74,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-007	事務事業名	資産減耗費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

事業を行う上で不要となった固定資産を廃棄処分することなどにより固定資産の管理を図るため、現状と同程度を見込んでいる。
平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資及び除却等を行う。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	その他営業費用	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 008
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
関連予算科目 款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
関連予算科目 項	営業費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
関連予算科目 目	その他営業費用	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
関連予算科目 事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

使用不能となった貯蔵品（量水器を除く）を売却したときの原価を計上することにより、売却収益との対応額を明らかにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
材料売却原価	貯蔵品を売却したときの売却収益との対応額を明らかにするための原価計上	0円	0円	500,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
29決算	0	0	0	0	0	0	0
30当初予算	500	0	500	0	0	500	0
30決算	0	0	0	0	0	0	0
01当初予算	500	0	500	0	0	500	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価	0
合計		0

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
材料売却原価	貯蔵品を売却したときの原価	500
合計		500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-008	事務事業名	その他営業費用

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後も確実な貯蔵品の管理に努める。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 009
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	支払利息及び企業債取扱諸費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

建設改良費の財源として借り入れた企業債に対する利息について、後年度負担の必要性などを鑑み、建設改良費を精査することによって借入額を抑制し、支払額の逓減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
水道料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息÷水道料金収入×100	令和元年度	%	3.2

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
企業債利息	前年度以前に借り入れた企業債の利息の支払	212,710,276円	191,300,113円	180,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	212,710	0	212,710	0	0	212,710	0
30当初予算	197,000	0	197,000	0	0	197,000	0
30決算	191,300	0	191,300	0	0	191,300	0
01当初予算	180,000	0	180,000	0	0	180,000	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債利息	企業債に対する利息	191,300
合計		191,300

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債利息	企業債に対する利息	180,000
合計		180,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-009	事務事業名	支払利息及び企業債取扱諸費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
水道料金収入に対する企業債利息の割合	企業債利息÷水道料金収入×100			3.9	3.7	3.2
	令和元年度	%	3.2			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

支払利息は、企業債の定期償還及び新規借入の抑制により、減少していく見込である。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	消費税及び地方消費税	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 010
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
項	営業外費用	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 元 年度
目	消費税及び地方消費税	根拠法令・要綱等	地方公営企業法、消費税法、消費税法施行令、消費税法施行規則ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

消費税及び地方消費税を適正に納税する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税の納税	161,238,400円	88,937,400円	140,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	161,238	0	161,238	0	0	161,238	0
30当初予算	130,000	0	130,000	0	0	130,000	0
30決算	88,937	0	88,937	0	0	88,937	0
01当初予算	140,000	0	140,000	0	0	140,000	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	88,937
合計		88,937

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
消費税及び地方消費税	水道事業に係る消費税及び地方消費税	140,000
合計		140,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-010	事務事業名	消費税及び地方消費税

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

適切に消費税及び地方消費税に係る会計処理、納税を実施した。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

地方公営企業法・消費税法等に基づく会計処理・納税を適切に行う。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産売却損	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 011
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	固定資産売却損	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行規則 明石市水道事業会計規程		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

使用不能となった固定資産で売却可能な資産を売却することにより、固定資産の管理の適正化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
固定資産売却損	資産(量水器、車両等)を売却する際に、売却価格が帳簿価額(残存価額)より少ない場合のその差額の費用計上	0円	0円	2,500,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	0	0	0	0	0	0	0
30当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0
30決算	0	0	0	0	0	0	0
01当初予算	2,500	0	2,500	0	0	2,500	0

令和元年人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産売却損	量水器売却損ほか	0
合計		0

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
固定資産売却損	量水器売却損ほか	2,500
合計		2,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-011	事務事業名	固定資産売却損

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

適切に固定資産売却損を計上した。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

平成29年3月に策定した水道事業中期経営計画に基づく設備投資を行い、その結果、売却可能な固定資産を売却する。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	過年度損益修正損	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 012
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局業務係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5084		
項	特別損失	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	過年度損益修正損	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

給水区域内の水道使用者から水道料金等の適正な徴収を実施し、健全な事業経営を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

① 過年度水道料金の減額更正
② 工事中止による過年度施設分担金等の還付処理

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	2,615	0	2,615	0	0	2,615	0
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
30決算	4,517	0	4,517	0	0	4,517	0
01当初予算	5,300	0	5,300	0	0	5,300	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	4,517
合計		4,517

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
過年度損益修正損	過年度水道料金の調定減額ほか	5,300
合計		5,300

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-012	事務事業名	過年度損益修正損

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道料金等について、過年度の減額更正等を行うことにより、適正な徴収に努める。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費(損益勘定)	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 013
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	水道事業費用	連絡先	(078)918-5064		
項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	予備費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令 明石市水道事業会計規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予定外の収益的支出及び予算を超過した収益的支出に対し、準備しておく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容 （○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	0	0	0	0	0	0	0
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
30決算	0	0	0	0	0	0	0
01当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	収益的収支予算の予備費	0
合計		0

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	収益的収支予算の予備費	5,000
合計		5,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-013	事務事業名	予備費（損益勘定）

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

執行していない。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

特になし。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	第3次整備事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 014
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局施設・管路整備係、管理・水質係		
関連予算科目 款	資本的支出	連絡先	(078)918-5257、(078)918-5068		
関連予算科目 項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	第3次整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
関連予算科目 事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託 ○	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道施設の施設整備及び機能強化を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量÷保有水槽容量×100	令和3年度	%	100

事業内容

① 水道施設(源井、取水場、浄水場、配水場等)の整備工事
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための浄水場等の運転操作設備、計装設備、中央監視制御設備の工事
平成29年度実績：明石川浄水場第11源井ほか電気工事ほか
平成30年度実績：東部配水場非常用自家発電設備電気工事ほか
令和元年度予定：魚住浄水場第3源井ほか電気工事ほか

② 導水管、送水管、配水管の整備工事
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための導水管、送水管、配水管の整備
平成29年度実績：新明町ほか地内配水管布設工事ほか
平成30年度実績：伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備(その2)工事ほか
令和元年度予定：幣塚橋架替に伴う配水管布設(その2)工事ほか

③ 耐震補強工事
地震時における安定供給を強化するための配水場・浄水場の耐震化
令和元年度予定：鳥羽浄水場排水処理棟耐震補強工事ほか工事

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	106,058	0	106,058	0	0	106,058	0
30当初予算	104,900	0	104,900	0	50,000	54,900	0
30決算	851,265	0	851,265	0	0	851,265	0
01当初予算	301,500	0	301,500	0	90,000	211,500	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
原浄水施設費	水道施設電気工事ほか	354,996
配水施設費	配水管布設工事	496,269
委託料		0
事業諸費		0
合計		851,265

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
原浄水施設費	水道施設電気工事ほか	185,700
配水施設費	配水管布設工事	81,600
委託料	貯水施設水運用計画策定業務委託ほか	33,700
事業諸費	工事にかかる諸経費	500
合計		301,500

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-014	事務事業名	第3次整備事業費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
施設耐震化率(配水池)	耐震水槽容量÷保有水槽容量×100			88.5	88.5	88.5
	令和3年度	%	100			

指標で表せない成果

平成29年度主要工事　明石川浄水場第11源井ほか電気工事
平成30年度主要工事　伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備（その2）工事
平成30年度主要工事　東部配水場非常用自家発電設備工事

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道事業経営戦略において、今後水需要は減少傾向と見込んでおり、自己水源(地下水･河川水)の潜在能力を考慮しながらも施設の統廃合を含めた規模や更新時期の最適化を図る必要があり、そのために水道事業中期経営計画に基づき、投資･財政計画とのバランスを保ちながら整備を進めていく。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	老朽管整備事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 015
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局施設・管路整備係		
款	資本的支出	連絡先	(078)918-5257		
項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度
目	老朽管整備事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託 ○	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

石綿管・ビニル管・普通鋳鉄管など法定耐用年数を経過した配水管を耐震管に更新することにより、漏水事故や濁水の発生を抑制するとともに、耐震性の向上を目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から令和8年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。	令和8年度	%	100

事業内容

平成28年度に作成した老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所、病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鋳鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。

平成29年度更新延長 5.48km
平成30年度更新延長 4.88km
令和元年度更新予定延長 5.09km

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	638,952	0	638,952	0	0	609,736	29,216
30当初予算	666,500	0	666,500	0	450,000	187,493	29,007
30決算	667,795	0	667,795	0	0	639,352	28,443
01当初予算	792,900	0	792,900	0	380,000	367,900	45,000

令和元年人員配置（人）

正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
配水施設費	老朽配水管布設替工事費	654,445
委託料	配水管設計委託費ほか	13,350
事業諸費		0
合計		667,795

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
配水施設費	老朽配水管布設替工事費	762,300
委託料	配水管設計委託費ほか	30,100
事業諸費	工事にかかる諸経費	500
合計		792,900

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-015	事務事業名	老朽管整備事業費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
老朽管整備計画達成率	平成28年度に新たな老朽管更新計画を策定し、平成29年度から令和8年度の10年間で、49.65kmの更新を目指す。			11.0	20.9	31.1
	令和8年度	%	100			

指標で表せない成果

近年発生している本管漏水のほとんどが、この事業における更新対象の管路であることから、この事業を行うことにより、本管漏水発生件数が抑制されているものと考えられる。
また、事業を進めていくことにより本管漏水件数は減少していくことが予想される。

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

新しい老朽管更新計画に基づき、災害時に重要な給水拠点となる避難所・病院等までの重要管路を優先的に更新し、これ以外の老朽管については、古い鋳鉄管及び強度の弱い塩化ビニル管が多く布設されている地区を中心に更新していく。
今後は更新に用いる材料及び施工方法を選定し、更新周期を少しでも伸ばしていく努力が必要である。
また、様々な発注方法等を検討し、年間の更新ペースを少しでも上げるよう画策していく必要がある。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	建設改良事業費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 016
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局施設・管路整備係、管理・水質係		
款	資本的支出	連絡先	(078)918-5257、(078)918-5068		
項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 5 年度
目	建設改良事業費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託 ○	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道施設を改築更新し、機能維持を図ることにより、安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
経年化設備率	経年化年数を超えている電気・機械設備数÷電気・機械設備の総数×100	令和元年度	%	49.3

事業内容

① 水道施設（源井、取水場、浄水場、配水場等）の改築更新の実施
安定した水量を確保し、安全な水を安定して供給するための老朽化した施設の改築
平成29年度実績：鳥羽浄水場場内雨水整備工事
平成30年度実績：幣塚橋架替に伴う導水管布設替工事ほか
令和元年度予定：鳥羽浄水場管理棟ほか空調設備更新工事ほか

② 導水管、送水管、配水管の布設替・移設工事
源井からの安定した取水を目的とし、老朽化した導水管や耐震性の低い導水管を更新するほか、他事業の円滑な推進に寄与し、安全な水を安定して供給するための他事業からの依頼による導水管、送水管、配水管の移設
平成29年度実績：谷八木川水管橋移設に伴う配水管布設替工事
平成30年度実績：山手環状線(西工区)配水管布設替工事ほか
令和元年度予定：大久保町谷八木地内配水管布設替工事ほか

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	94,413	0	94,413	0	0	94,413	0
30当初予算	380,200	0	380,200	0	0	380,200	0
30決算	197,182	0	197,182	0	0	197,182	0
01当初予算	235,100	0	235,100	0	0	235,100	0

令和元年人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
原浄水施設費	水道施設改良工事	52,676
配水施設費	配水管布設替工事ほか	70,958
委託料	防犯設備基本設計委託ほか	73,548
合計		197,182

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
原浄水施設費	水道施設改良工事	80,900
配水施設費	配水管布設替工事ほか	136,800
委託料	減圧弁室基本・実施設計委託ほか	17,400
合計		235,100

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-016	事務事業名	建設改良事業費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
経年化設備率	経年化年数を超えている電気・機械設備数÷電気・機械設備の総数×100			48.6	47.7	51.0
	令和元年度	%	49.3			

指標で表せない成果

平成29年度主要工事　鳥羽浄水場場内雨水整備工事
平成30年度主要工事　幣塚橋架替に伴う導水管布設替工事

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

今後水需要は減少傾向を見込んでおり、自己水源(地下水・河川水)の潜在能力を考慮しながらも、いつでも安定して安全な水道水を供給できるよう、施設の機能、性能を維持する。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	固定資産購入費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 017
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	資本的支出	連絡先	(078)918-5064		
項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	固定資産購入費	根拠法令・要綱等	計量法、明石市水道条例、明石市水道事業会計規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道事業用に供するメーターなど、工事で取得するものを除く固定資産を購入する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

① 水道メーターの検定満期に伴う取替、新規給水申込み等に対応するための水道メーターの購入
　平成29年度実績　口径　13mm～150mm(8,955個)
　平成30年度実績　口径　13mm～100mm(7,854個)
　令和元年度予定　口径　13mm～100mm(6,350個)
② 耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の工具器具及び備品の購入
　平成29年度実績　水道施設管理システム再構築
　平成30年度実績　サービスセンターエアコン（電話受付窓口）の更新
　令和元年度予定　水道事業用無線設備の更新、サービスセンターエアコン（会議室）の更新

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	62,337	0	62,337	0	0	62,337	0
30当初予算	29,570	0	29,570	0	0	29,570	0
30決算	23,185	0	23,185	0	0	23,185	0
01当初予算	32,800	0	32,800	0	0	32,800	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
量水器購入費	水道メーターの購入費（φ13mmほか）	22,123
工具器具及び備品購入費	エアコンの更新ほか	1,062
合計		23,185

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
量水器購入費	水道メーターの購入費（φ13mmほか）	28,000
工具器具及び備品購入費	水道事業用無線設備の更新、エアコンの更新ほか	4,800
合計		32,800

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-017	事務事業名	固定資産購入費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

水道メーターについては、計量法により検定証印の付された水道メーター（特定計量器）を利用しなければならない。また、料金算定の基礎となる使用水量を適正に計量することは、使用者の信頼確保のために必要不可欠である。

料金算定の基礎となる使用水量を適正に計算できており、有効性も高い。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	事務費	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 018
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局総務・管理係		
款	資本的支出	連絡先	(078)918-5064		
項	建設改良費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	事務費	根拠法令・要綱等	水道法、水道法施行令、明石市水道条例、明石市水道条例施行規程ほか		
事業					
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給		委託	指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

水道施設の整備、拡充等に従事する職員が建設改良工事について、適正な設計、工事監理等による水道施設の整備更新を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
人件費	第3次整備事業、老朽管整備事業、建設改良事業にかかる人件費	36,417,181円	74,162,004円	83,053,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	0	36,417	36,417	0	0	36,417	0
30当初予算	0	81,766	81,766	0	0	81,766	0
30決算	0	74,162	74,162	0	0	74,162	0
01当初予算	0	83,053	83,053	0	0	83,053	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	8.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	8.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		0

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計		0

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-018	事務事業名	事務費

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

特になし。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還金		新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 019	
			分割/統合				
			事業の分割/統合の内容				
関連予算科目	会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係			
	款	資本的支出	連絡先	(078)918-5064			
	項	企業債償還金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度	
	目	企業債償還金	根拠法令・要綱等	地方公営企業法、地方公営企業法施行令ほか			
	事業						
施策分野	5 都市基盤整備分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	5-7 安全安心な水の安定供給			委託		指定管理	
個別計画	水道事業経営戦略						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

多額の経費が見込まれる水道施設の更新に備え、企業債を計画的な借り入れ及び償還を行うことで経営の健全性を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
借入金依存度	負債資本合計に対する借入金(企業債残高)の割合。借入金/負債資本合計で算出される。	令和元年度	%	20.5

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
企業債償還額	水道施設の整備、拡充等のために借り入れた企業債の元金償還	1,029,138,559円	691,450,309円	679,000,000円
企業債借入額	水道施設の整備、拡充のための新規借入	0円	0円	470,000,000円
未償還残高	企業債の残高	8,762,706,679円	8,071,256,370円	7,862,256,370円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	1,029,139	0	1,029,139	0	0	1,029,139	0
30当初予算	691,451	0	691,451	0	0	691,451	0
30決算	691,450	0	691,450	0	0	691,450	0
01当初予算	679,000	0	679,000	0	0	679,000	0

令和元年人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債償還金	企業債の元金償還	691,450
合計		691,450

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
企業債償還金	企業債の元金償還	679,000
合計		679,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-019	事務事業名	企業債償還金

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			
借入金依存度	負債資本合計に対する借入金(企業債残高)の割合。 借入金/負債資本合計で算出される。			22.4	22.2	20.5
	令和元年度	%	20.5			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点(満たしていない観点に「×」)

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

多額の経費が見込まれる水道施設の更新に備え、企業債を計画的な借り入れ及び償還を行うことで経営の健全性を確保する。

令和元年度 事務事業点検シート

事務事業名	予備費（資本勘定）	新規/継続	継続事業	整理番号	企1505 － 020
		分割/統合			
		事業の分割/統合の内容			
関連予算科目 会計	水道事業会計	事業所管課	水道局経営係		
款	資本的支出	連絡先	(078)918-5064		
項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
目	予備費	根拠法令・要綱等	地方公営企業法施行令、明石市水道事業会計規程ほか		
事業		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	5 都市基盤整備分野		委託	指定管理	
	5-7 安全安心な水の安定供給				
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予定外の資本的支出及び予算を超過した資本的支出に対し、準備しておく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 29年度	活動実績 30年度	活動見込み 元年度
予備費		0円	0円	5,000,000円

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
29決算	0	0	0	0	0	0	0
30当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0
30決算	0	0	0	0	0	0	0
01当初予算	5,000	0	5,000	0	0	5,000	0

令和元年 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

平成30年度決算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費		0
合計		0

令和元年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	資本的収支予算の予備費	5,000
合計		5,000

令和元年度 事務事業点検シート

整理番号	企1505-020	事務事業名	予備費(資本勘定)

事業の成果

指標名	考え方・定義・式			29年度	30年度	元年度見込み
	目標年次	単位	目標値			

指標で表せない成果

事業の評価・今後の方向性

観点（満たしていない観点に「×」）

不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等